

② 学振 太郎、学振 次郎、学振 花子、〇〇
〇の展開、学振ジャーナル、査読有、Vol. 1、
No. 2、2016、pp. 14-20、
<http://〇〇〇〇〇〇〇〇>

③ Taro GAKUSHIN, Xxxxx A. XXXXXXXX,
Generation of xxxx xxxxxx、Journal of
xxxxxx、査読有、Vol. 2、No. 1、2016、pp. 15
-18、
<http://〇〇〇〇〇〇〇〇>

[学会発表] (計 5 件)

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

[図書] (計 2 件)

- ① 学振 太郎 他、文部出版、〇〇と応用研
究、2016、150
- ② 学振 太郎 他、文部出版、〇〇と科学、
2016、111

[産業財産権]

○出願状況 (計 1 件)

名称：〇〇制御機構
発明者：学振太郎
権利者：同上
種類：特許
番号：特許願 2015-227666 号
出願年月日：平成 28 年 6 月 8 日
国内外の別：国内

○取得状況 (計 1 件)

名称：△△制御機構
発明者：学振太郎
権利者：同上
種類：特許
番号：特許第 3783333 号
出願年月日：平成 28 年 3 月 8 日
取得年月日：平成 29 年 3 月 8 日
国内外の別：国内

[その他]

ホームページ等
<http://〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

学振 太郎 (GAKUSHIN, Taro)
〇〇大学・大学院理工学研究科・教授
研究者番号： 1 0 2 3 4 5 6 7

(2) 研究協力者

[主たる渡航先の主たる海外共同研究者]
Xxxxx A. XXXXXXXX

〇〇大学・〇〇センター・教授

Yyyyyy YYYYYY
〇〇〇〇研究所・〇〇部門・終身研究員

[その他の研究協力者]

Zzzzz M. ZZZZZZ
〇〇大学・〇〇病院・教授

学振 六郎 (GAKUSHIN, Rokuro)
〇〇大学・大学院理工学研究科・教授

< 対応事業 >
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民に説明することが求められています。

研究成果報告書は、当該研究期間内に実施した研究の成果等を記載するもので、その内容は国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース (KAKEN) (<http://kaken.nii.ac.jp/>) において広く公開することになります。

研究成果報告書はこのような趣旨で作成するものですので、公開を念頭に、成果の発信のために適切な範囲・内容の記載をしてください。

なお、特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出するものとします。

また、この報告書を提出できない真にやむを得ない理由がある場合は、「研究経過報告書 (様式 C-21、F-21、Z-21、CK-21 (共通))」を提出してください。ただし、けがや病気等といった理由のみが認められ、多忙、特許出願、データ取りまとめ等は、理由として認められません。

研究代表者が電子申請システムにアクセスして Web 入力および研究成果報告内容ファイルのアップロードを行い、作成、送信、提出すること。電子申請システムにおける入力にあたっては、文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第 1 水準及び第 2 水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

提出にあたっては、電子申請システム上で「確認完了・送信」処理を行い、研究成果報告書のデータを、所属研究機関を通して日本学術振興会に送信すること。

【注意事項】

電子申請システムの入力にあたっては、「科研費電子申請システム研究者向け操作手引 (交付内定時・決定後用)」(<http://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>) を参照すること。

1. 研究成果の入力 (Web 入力項目)

本項目については、電子申請システムにアクセスして直接入力を行うものであり、このデータは研究成果報告書の 1 ページ目を構成することになる。

(1) 所属機関情報及び代表者情報等の確認

研究代表者の情報は、平成 29 年 3 月 31 日時点での情報が自動表示されるので、情報に誤りがある場合は、入力欄に正しい情報を入力すること。

「部局」欄について、次に掲げる番号が表示されている場合は、実際に所属する部局の名称を入力すること。(部局レベルの所属がない場合は名称欄の入力は不要。) また、これらの部局番号以外が表示されている場合でも、正式な部局名が別にある場合は、その名称を入力すること。

「709 (国立大併設短大)」
「875 (国立大のその他部局)」
「899 (その他の研究科)」
「901 (公私立大の付置研究所)」
「903 (公私立大のその他部局)」
「913 (大学共同利用機関のその他部局)」
「999 (①短大、高専、指定機関の部局、②名誉教授 (国公私問わず))」

「職」欄について、「その他」が表示されている場合は、必ず実際の職名を入力すること。また、「研究員」が表示されている場合で、実際の職名が「研究員」以外の場合はその職名を入力すること。

また、英訳した研究課題名 (最大 200 文字) 及び研究代表者氏名 (英語) (姓・名各最大 32 文字) を必ず入力すること。なお、平成 28 年度以前に採択された研究課題の場合、入力した研究課題名 (英文) の最後に「(Fostering Joint International Research)」が自動で加えられます。

(2) 渡航期間

本研究課題を行うために海外に渡航していた期間を月単位で入力すること。なお、一時帰国により海外に渡航していなかった期間は除くこと。

(3) 研究成果の概要

研究成果を社会・国民にわかりやすく説明することに主眼を置き、研究期間内に実施した研究及びその成果の概要について、200字程度で簡潔に入力すること（最大300文字、改行は2回まで入力可。）。したがって、難解な専門用語の使用はできるだけ避けること。もしくは適宜説明を加えること。また、併せて英訳も入力すること（最大1000文字、改行は2回まで入力可。）。

(4) 研究分野

研究代表者の専門分野について入力すること（最大50文字）。

(5) キーワード

本研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを1項目以上8項目以内で入力すること（各最大24文字）。なお、化学式等の使用は極力避けること。

(6) 再提出予定日

特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所があるため、公表可能な範囲で、研究成果報告書を作成・提出する場合は、「後日再提出する」にチェックを入れて、再提出予定日を入力すること。

なお、当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出すること。

（再提出する研究成果報告書を作成する際には、日本学術振興会に事前に連絡すること。）

2. 研究成果報告内容ファイル選択（添付ファイル項目）

本項目については、本会が提供する研究成果報告内容ファイルを基に作成したファイルを、電子申請システムによりアップロードするものであり、このデータは研究成果報告書の2ページ目以降を構成することになる。

なお、ファイルは下記記入要領に従い、Word 又は PDF 形式（拡張子は doc、docx 又は pdf）で作成すること（ファイルサイズ上限は 3MB）。

【注意点】

- ①所定の様式を使用すること（様式の改変は認めない。）。
- ②使用する文字は原則10ポイントの明朝体とすること。
- ③下記「(1) 研究開始当初の背景」～「(4) 研究成果」の各欄においては、適宜図表等（カラー可）を用いても構わない。
- ④様式に既に記載している項目名等を修正しないこと。ただし、下記「(5) 主な発表論文等」及び「(6) 研究組織」の欄において、記載する事柄がない場合（〔図書〕、〔産業財産権〕や〔連携研究者〕などで記載するものがない場合）は、適宜その項目を削除しても差し支えない。
- ⑤研究成果報告内容ファイルは3～5ページで作成し、Web 入力項目と合わせて全体を4～6ページとすること。
- ⑥研究成果を社会・国民に説明するものであるため、原則英語での記入は避けること。

【各項目の記入要領】

(1) 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機について、簡潔に記述すること。

また、文章に番号を付して整理する場合は、(1),(2),(3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

(2) 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的について、簡潔に記述すること。

また、文章に番号を付して整理する場合は、(1),(2),(3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

(3) 研究の方法

本研究課題の研究方法について、その具体的内容を簡潔に記述すること。

また、文章に番号を付して整理する場合は、(1),(2),(3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

(4) 研究成果

本研究課題の成果について、研究の主な成果、得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望などの点から記述すること。なお、学術研究においては当初予期していないことが起こることがあるため、そういった事象が起きたことにより得られた新たな知見なども記述すること。

また、文章に番号を付して整理する場合は、(1),(2),(3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

(5) 主な発表論文等

本研究課題により得られた研究成果（①雑誌論文、②学会発表、③図書、④産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）など）のうち主要なものについて記入すること。

記入に際しては、現在から順に発表年次をさかのぼり、項目ごとに通し番号を付して記入し、研究代表者には下線を引くこと。また、項目ごとに主要なもの以外の件数を含めた総件数を記入すること。

なお、投稿中の論文等の記入をする場合は、掲載が決定しているものに限る。

論文等の研究成果を機関リポジトリで公開している場合は、論文等にアクセスするためのアドレスを記入すること。

①雑誌論文

著者名、論文標題、雑誌名（大学の研究紀要等を含む）、査読の有無、巻、発行年（西暦）及びページを記入すること。（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し、以下を省略（省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入）しても可。）電子ジャーナルに掲載された雑誌論文のうち、DOI（デジタルオブジェクト識別子）コードが付与されている場合は、当該識別子コードを記載すること。DOIコードが付与されていない場合は、論文にアクセスするためのURLを記載すること。

②学会発表

発表者（代表）名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所（国内の場合：「会場名（都道府県名・市町村名）」、海外の場合：「都市名（国名）」）を記入すること。

③図書

著者名、出版社名、書名、発行年（西暦）及び総ページ数（共著の場合は最初と最後の頁）を記入すること。

④産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）

産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願（取得）年月日、国内・国外の別を記入すること。また、発明者と権利者名が同一である場合には、権利者名の欄には、「同上」と記入すること。

⑤その他

その他、報道関連情報、アウトリーチ活動情報、ホームページ情報（研究成果データベース、ソフトウェア、試作システム等のURL）などを適宜記入すること。

(6) 研究組織

①研究代表者の情報を記入すること。また、研究期間全体を通じて参画した主たる渡航先の主たる海外共同研究者を〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕として記入すること。必要に応じてその他の研究協力者を〔その他の研究協力者〕として記入しても差し支えない。

②氏名及び所属研究機関名・部局・職名

氏名は、姓と名の間空白を入れること。（氏名が漢字又はかな表記の場合は、姓と名に続いて括弧書きで氏名をローマ字で表記すること。）

所属研究機関名・部局名及び職名は、研究期間終了時点の所属研究機関・部局名・職名とし、各項目の間に「・」を入れ記入すること。